

# 日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年1月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2017年1月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	—	895
1期(2017年1月20日)	11,406	460	18.7	101.2	—	1.1	1,452

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	騰 落 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	—
2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	—
8月末	10,212	2.1	96.7	—	—	0.6
9月末	10,144	1.4	97.8	—	—	1.3
10月末	10,652	6.5	96.4	—	—	1.3
11月末	11,323	13.2	98.6	—	—	0.8
12月末	11,728	17.3	97.6	—	—	1.3
(期 末)						
2017年1月20日	11,866	18.7	101.2	—	—	1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

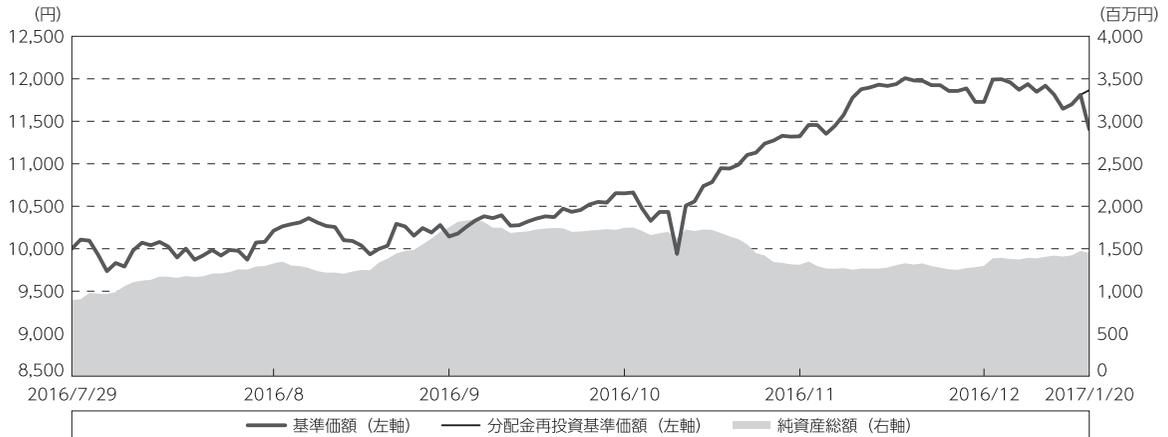
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2016年7月29日～2017年1月20日)

## 期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：11,406円 (既払分配金 (税込み) : 460円)

騰落率： 18.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,406円となりました。期中に分配金460円をお支払いしましたので2016年7月29日設定来では18.7% (信託報酬控除後) の上昇となりました。

## (プラス要因)

- ・世界的な景況感の改善
- ・原油価格を中心とした資源価格の回復
- ・円安進行
- ・堅調な米国景気とトランプ新政権への期待

## (マイナス要因)

- ・中国の景気減速懸念
- ・米国の保護貿易主義政策への懸念
- ・欧州の政治リスク

## 投資環境

国内株式市場は、期の前半はもみ合いで推移しましたが、米国大統領選挙を機に株価は上昇しました。

まず、期の前半は米国雇用統計や欧米・中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）などの経済指標が世界的に改善したことや、日本銀行によるETF買入額が増額されたことなどが株価を下支えました。しかし、米国大統領選挙が近づくにつれ様子見となり、相場はもみ合いました。

その後行われた米国大統領選挙では、世論調査の結果に反してトランプ氏が当選しました。翌日の東京株式市場は大幅安となりましたが、米国の法人税率の引き下げや大規模な財政支出などの政策による、米国景気拡大への期待から米国株式市場が大幅高になると、本邦株価も反発しました。2016年11月30日のOPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意され原油価格が上昇したことも相場上昇を後押しし、12月上旬に日経平均株価は年初来高値となる19,000円台を回復しました。

また、大統領選挙以降、米国長期金利の上昇を受け円安が進行すると、金融株や外需関連株が上昇したほか、原油価格の上昇を背景に資源関連も物色されました。期末にかけては、主力株に比べ出遅れていた中小型株も上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

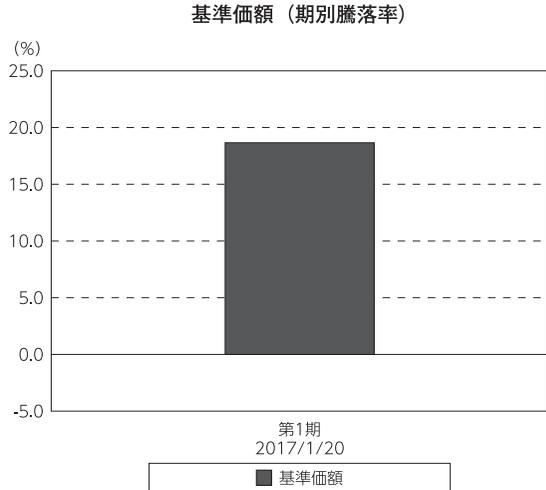
業種配分については、バリュエーションの観点から割高な食料品や医薬品などの内需ディフェンシブのウェイトを低くした一方、国内外の経済指標改善を受けて景気敏感である金融業、輸送用機器、機械、化学等のウェイトを高めました。

銘柄選択は、現在および将来の「配当」に着目し、株価バリュエーションも考慮しながら行いました。また、米国大統領選挙でのトランプ氏の当選を受けて、米国でインフラ関連事業を行っている銘柄群を組入れられました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を考慮して1万口当たり460円としました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2016年7月29日～ 2017年1月20日
当期分配金	460
(対基準価額比率)	3.877%
当期の収益	460
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,405

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

世界的に経済指標が上向いており、金融市場は景気拡大が意識されやすい局面にあると考えます。トランプ米国新大統領の政策及びその実現性についても意識され、法人税率の引き下げや財政支出の拡大など景気にポジティブな政策が打ち出される可能性がある一方、他国への高い関税を課すなど保護貿易主義のリスクも注視する必要があります。今後発表される政策の中身に注目したいと思います。

国内では、「働き方改革」により効率的な経営が意識されるなか、人材派遣業や工場の自動化関連を取り巻く環境が良好です。また、I o T（人工知能）や有機EL等を始めとする分野において高い技術力を持つ銘柄群が注目を集めることが予想されます。

このような投資環境の下、マーケットの変化に留意します。安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月29日～2017年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(28)	(0.260)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(28)	(0.260)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.248	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(26)	(0.244)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.003)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.793	
期中の平均基準価額は、10,694円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年7月29日～2017年1月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株好配当マザーファンド	千口 2,954,636	千円 3,097,667	千口 1,667,331	千円 1,836,588

## ○株式売買比率

(2016年7月29日～2017年1月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,434,642千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,237,114千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月29日～2017年1月20日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本株好配当ファンド（年2回決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株好配当マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,391	百万円 18	% 0.3	百万円 3,043	百万円 5	% 0.2

平均保有割合 41.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはちばぎん証券株式会社です。

### ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年7月29日～2017年1月20日）

該当事項はございません。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年7月29日～2017年1月20日）

該当事項はございません。

### ○組入資産の明細（2017年1月20日現在）

#### 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本株好配当マザーファンド		1,287,305	1,534,982

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	1,534,982	99.5
コール・ローン等、その他	8,423	0.5
投資信託財産総額	1,543,405	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,543,405,390
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,534,982,679
未収入金	8,422,711
(B) 負債	90,697,559
未払収益分配金	58,587,723
未払解約金	24,467,745
未払信託報酬	7,605,576
その他未払費用	36,515
(C) 純資産総額(A-B)	1,452,707,831
元本	1,273,646,153
次期繰越損益金	179,061,678
(D) 受益権総口数	1,273,646,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,406円

(注) 当ファンドの設定時元本額は895,781,884円、期中追加設定元本額は2,068,945,353円、期中一部解約元本額は1,691,081,084円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1406円です。

## ○損益の状況 (2016年7月29日～2017年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	140,293,999
売買益	232,404,806
売買損	△ 92,110,807
(B) 信託報酬等	△ 7,642,091
(C) 当期損益金(A+B)	132,651,908
(D) 追加信託差損益金	104,997,493
(売買損益相当額)	( 104,997,493)
(E) 計(C+D)	237,649,401
(F) 収益分配金	△ 58,587,723
次期繰越損益金(E+F)	179,061,678
追加信託差損益金	104,997,493
(配当等相当額)	( 6,825,611)
(売買損益相当額)	( 98,171,882)
分配準備積立金	74,064,185

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,803,888円)、費用控除後の有価証券等損益額(114,848,020円)、および信託約款に規定する収益調整金(104,997,493円)より分配対象収益は237,649,401円(1万口当たり1,865円)であり、うち58,587,723円(1万口当たり460円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	460円
-----------------	------

## ○お知らせ

---

2016年7月29日から2017年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 日本株好配当マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2017年1月20日）  
（2016年7月29日～2017年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰	落率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	1,917
1期(2017年1月20日)	11,924	19.2	95.8	—	1.1	4,149

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	株式先物比率	投資信託組入比率	託券率
	騰	落率				
(設定日)	円	%	%	%	%	%
2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	—
8月末	10,224	2.2	96.6	—	—	0.6
9月末	10,168	1.7	97.1	—	—	1.3
10月末	10,688	6.9	95.6	—	—	1.3
11月末	11,354	13.5	96.1	—	—	0.8
12月末	11,765	17.7	96.7	—	—	1.2
(期末)						
2017年1月20日	11,924	19.2	95.8	—	—	1.1

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2016年7月29日～2017年1月20日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,924円となり、2016年7月29日設定来では19.2%の上昇となりました。

## (プラス要因)

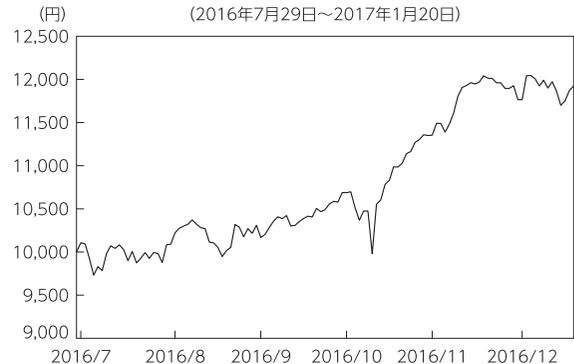
- ・世界的な景況感の改善
- ・原油価格を中心とした資源価格の回復
- ・円安進行
- ・堅調な米国景気とトランプ新政権への期待

## (マイナス要因)

- ・中国の景気減速懸念
- ・米国の保護貿易主義政策への懸念
- ・欧州の政治リスク

【基準価額の推移】

(2016年7月29日～2017年1月20日)



## 投資環境

国内株式市場は、期の前半はもみ合いで推移しましたが、米国大統領選挙を機に株価は上昇しました。

まず、期の前半は米国雇用統計や欧米・中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）などの経済指標が世界的に改善したことや、日本銀行によるETF買入額が増額されたことなどが株価を下支えしました。しかし、米国大統領選挙が近づくにつれ様子見となり、相場はもみ合いました。

その後行われた米国大統領選挙では、世論調査の結果に反してトランプ氏が当選しました。翌日の東京株式市場は大幅安となりましたが、米国の法人税率の引き下げや大規模な財政支出などの政策による、米国景気拡大への期待から米国株式市場が大幅高になると、本邦株価も反発しました。2016年11月30日のOPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意され原油価格が上昇したことも相場上昇を後押しし、12月上旬に日経平均株価は年初来高値となる19,000円台を回復しました。

また、大統領選挙以降、米国長期金利の上昇を受け円安が進行すると、金融株や外需関連株が上昇したほか、原油価格の上昇を背景に資源関連も物色されました。期末にかけては、主力株に比べ出遅れていた中小型株も上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

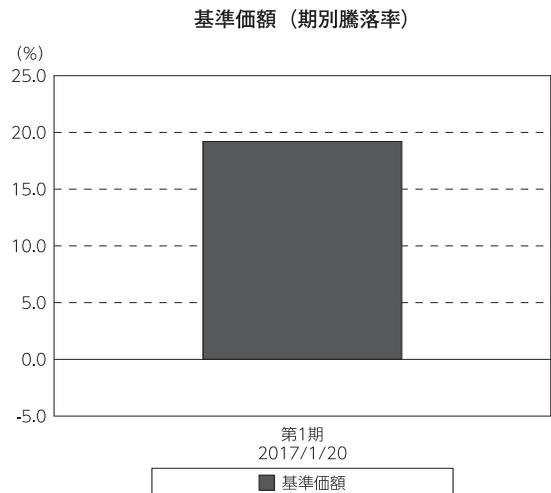
業種配分については、バリュエーションの観点から割高な食料品や医薬品などの内需ディフェンシブのウェイトを低くした一方、国内外の経済指標改善を受けて景気敏感である金融業、輸送用機器、機械、化学等のウェイトを高めました。

銘柄選択は、現在および将来の「配当」に着目し、株価バリュエーションも考慮しながら行いました。また、米国大統領選挙でのトランプ氏の当選を受けて、米国でインフラ関連事業を行っている銘柄群を組入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ○今後の運用方針

世界的に経済指標が上向いており、金融市場は景気拡大が意識されやすい局面にあると考えます。トランプ米国新大統領の政策及びその実現性についても意識され、法人税率の引き下げや財政支出の拡大など景気にポジティブな政策が打ち出される可能性がある一方、他国への高い関税を課すなど保護貿易主義のリスクも注視する必要があります。今後発表される政策の中身に注目したいと思います。

国内では、「働き方改革」により効率的な経営が意識されるなか、人材派遣業や工場の自動化関連を取り巻く環境が良好です。また、IOT（人工知能）や有機EL等を始めとする分野において高い技術力を持つ銘柄群が注目を集めることが予想されます。

このような投資環境の下、マーケットの変化に留意します。安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に変化の見られる銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年7月29日～2017年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 26	% 0.243	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.239)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	26	0.243	
期中の平均基準価額は、10,717円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年7月29日～2017年1月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,076 (△ 102)	6,391,321 ( )	2,126	3,043,321

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	オリックス不動産投資法人	口	千円	口	千円
内		430	77,217	190	31,518

(注) 金額は受け渡し代金。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 199	百万円 198	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2016年7月29日～2017年1月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,434,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,237,114千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月29日～2017年1月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 18	% 0.3	百万円 3,043	百万円 5	% 0.2	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,185千円
うち利害関係人への支払額 (B)	38千円
(B) / (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはちばぎん証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年1月20日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>		
国際石油開発帝石	29.1	33,552
<b>建設業 (4.9%)</b>		
大成建設	25	20,450
不動テトラ	68.1	14,232
西松建設	16	8,960
奥村組	47	31,396
大東建託	1.3	21,664
積水ハウス	28.5	54,563
協和エクシオ	12.3	21,020
日揮	9.7	20,408
<b>食料品 (3.0%)</b>		
キリンホールディングス	16.3	30,888
不二製油グループ本社	13.2	30,835
日本たばこ産業	14.8	55,707
<b>繊維製品 (0.9%)</b>		
帝人	7	16,849
東レ	21	20,538
<b>化学 (7.2%)</b>		
クラレ	9.3	16,470
住友化学	30	17,280
東ソー	44	36,916
信越化学工業	5.1	49,240
三井化学	32	16,992
積水化学工業	11	21,219
日立化成	8.5	25,797
D I C	7.3	25,221
富士フイルムホールディングス	5.5	23,776
ファンケル	19.8	33,798
ポーラ・オルビスホールディングス	1.7	17,459
<b>医薬品 (3.1%)</b>		
武田薬品工業	7.2	33,940
アステラス製薬	14.1	21,770
中外製薬	3.6	12,276

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>第一三共</b>	8.3	20,733
<b>大塚ホールディングス</b>	6.3	33,988
<b>石油・石炭製品 (2.1%)</b>		
東燃ゼネラル石油	28	36,764
J Xホールディングス	87.2	45,780
<b>ゴム製品 (1.4%)</b>		
ブリヂストン	13.8	56,883
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>		
アジアパイルホールディングス	49.6	27,924
日本特殊陶業	8.3	21,165
ニチハ	4.1	11,812
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>		
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.8	17,204
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>		
三菱マテリアル	4.7	17,977
古河電気工業	7.8	29,211
住友電気工業	7	11,693
<b>機械 (6.9%)</b>		
牧野フライス製作所	14	13,580
ディスコ	1.7	24,361
小松製作所	15.9	43,812
ダイキン工業	2.3	26,082
椿本チエイン	19	17,746
アマノ	4.3	9,288
セガサミーホールディングス	8.1	14,118
日本精工	28.3	39,054
THK	4.9	12,936
イーグル工業	5.6	8,758
三菱重工業	69	36,749
スター精密	17.1	29,360
<b>電気機器 (12.3%)</b>		
日立製作所	89	58,615
三菱電機	30	50,760
富士電機	24	15,816

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東光高岳	6.2	13,026
富士通	20	13,698
セイコーエプソン	5.9	14,106
パナソニック	11.9	14,357
ソニー	7.8	27,081
TDK	5	39,150
アルプス電気	10.4	28,953
日立マクセル	8.6	18,257
ファナック	2.2	46,981
村田製作所	3.1	46,794
キヤノン	18.1	59,911
リコー	13.4	13,426
東京エレクトロン	2.4	26,880
<b>輸送用機器 (10.3%)</b>		
デンソー	6.1	30,744
日産自動車	54.4	62,587
トヨタ自動車	24.3	165,264
武蔵精密工業	3.9	12,324
本田技研工業	11.3	39,459
富士重工業	14.7	70,809
ヤマハ発動機	11.5	28,474
<b>精密機器 (0.3%)</b>		
ニプロ	7.8	10,030
<b>その他製品 (0.6%)</b>		
萩原工業	5.3	14,050
グローブライド	5.5	10,488
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>		
中国電力	22.5	30,847
東京瓦斯	10	5,289
<b>陸運業 (1.8%)</b>		
東日本旅客鉄道	3.4	35,394
日本通運	33	20,526
センコー	19.3	15,073
<b>空運業 (1.2%)</b>		
日本航空	13.1	48,168
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>		
システナ	6.8	11,798
ポルトウワイン・ビットクルーホールディングス	16.5	17,325

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本電信電話	13.5	68,863
KDDI	15.1	46,492
NTTドコモ	17.7	48,763
東宝	3.8	12,331
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.6	5,112
SCSK	7.9	32,153
ソフトバンクグループ	6.2	52,390
<b>卸売業 (5.0%)</b>		
萩原電気	2.8	5,933
伊藤忠商事	28.5	44,488
丸紅	57.6	39,605
三井物産	34.2	56,395
三菱商事	19.8	50,638
<b>小売業 (4.0%)</b>		
ローソン	1.9	15,219
DCMホールディングス	18.3	18,720
マツモトキヨシホールディングス	2.4	13,488
セブン&アイ・ホールディングス	5.9	27,417
V Tホールディングス	39.7	21,835
青山商事	8.4	33,054
丸井グループ	17.2	29,205
<b>銀行業 (9.6%)</b>		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147.1	107,544
りそなホールディングス	52.3	32,002
三井住友トラスト・ホールディングス	5.7	24,207
三井住友フィナンシャルグループ	22.3	100,060
ふくおかフィナンシャルグループ	61	30,988
みずほフィナンシャルグループ	416.1	88,546
<b>証券、商品先物取引業 (1.3%)</b>		
野村ホールディングス	74.7	52,387
<b>保険業 (3.8%)</b>		
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.2	36,748
第一生命ホールディングス	25.2	52,012
東京海上ホールディングス	12.8	61,593
<b>その他金融業 (1.5%)</b>		
日立キャピタル	6.4	18,464
オリックス	22.9	42,250

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
不動産業 (2.1%)		
野村不動産ホールディングス	21.3	41,939
レオパレス 2 1	39.8	26,188
シノケングループ	4.8	9,580
インテリックス	6.6	5,207
サービス業 (4.2%)		
G C A	9.4	7,670
夢真ホールディングス	40.6	31,992
エン・ジャパン	13.8	28,248

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
バルシステム 2 4 ホールディングス	23.8	24,371
丹青社	51	43,707
メイテック	4.3	18,941
ベネッセホールディングス	3.4	10,914
合 計	株 数 ・ 金 額	2,846 3,974,353
	銘柄数 < 比率 >	128 < 95.8% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
オリックス不動産投資法人	240	43,632	1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	240 43,632	
	銘柄 数 < 比 率 >	1 < 1.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

### ○投資信託財産の構成

(2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,974,353	89.1
投資証券	43,632	1.0
コール・ローン等、その他	440,750	9.9
投資信託財産総額	4,458,735	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,458,735,016	
コール・ローン等	431,677,667	
株式(評価額)	3,974,353,680	
投資証券(評価額)	43,632,000	
未収入金	3,211,469	
未収配当金	5,860,200	
(B) 負債	309,224,808	
未払金	278,328,233	
未払解約金	30,895,416	
未払利息	1,159	
(C) 純資産総額(A-B)	4,149,510,208	
元本	3,480,027,341	
次期繰越損益金	669,482,867	
(D) 受益権総口数	3,480,027,341口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,924円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,917,571,483円、期中追加設定元本額は5,997,058,699円、期中一部解約元本額は4,434,602,841円です。

(注) 2017年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株好配当ファンド(年1回決算型)	2,192,722,175円
・日本株好配当ファンド(年2回決算型)	1,287,305,166円

(注) 1口当たり純資産額は1.1924円です。

## ○損益の状況 (2016年7月29日～2017年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	46,447,951	
受取配当金	46,532,040	
その他収益金	46,085	
支払利息	△ 130,174	
(B) 有価証券売買損益	624,286,263	
売買益	696,078,908	
売買損	△ 71,792,645	
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,357,400	
取引損	△ 1,357,400	
(D) 当期損益金(A+B+C)	669,376,814	
(E) 追加信託差損益金	486,668,156	
(F) 解約差損益金	△486,562,103	
(G) 計(D+E+F)	669,482,867	
次期繰越損益金(G)	669,482,867	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

2016年7月29日から2017年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。